

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	経営支援体制の強化				予算施策コード	ns04	
担当部局名	農林水産部	農政企画局	農業経済課	評価責任者	課長 岩倉 亨	連絡先	3952

1 施策の内容

施策の目標	農林漁業系統団体がその機能を効果的に発揮させ、販売・流通や営農・施業・信用事業などの事業改革を推進し、生産者・消費者へのメリット・満足の提供、森林の公益的機能の増進、部門ごとの収支の確立等により、団体の競争力強化と経営基盤の確立・安定を目指す。また、農林漁業者の要望や社会経済諸情勢を踏まえながら、制度資金及び共済制度を的確に運用し、農林漁業者の経営改善及び経営の維持・安定を図る。〔施業：森林を維持造成するために管理すること〕
これまでの取組み	各団体の事業改革、経営基盤強化を図るため、農業：10JA、林業：5森林組合、漁業：1漁協を目標に合併を推進するとともに、合併によるスケールメリットを生かした運営を指導しているほか、合併時に必要な機器類購入や漁協合併に伴い本所と支所のデータを共有するためシステム構築に対して補助金を交付した。また、これら系統団体の業務を適正化するため、団体の財務・経営の健全性、着実な実行等業務執行体制の整備にも重点をおいた検査・指導を実施している。 一方、制度資金については、分かりやすい・使いやすい資金制度へ再構築し、生産者や関係機関に周知徹底及び利用促進を図るとともに、国の制度資金の対象とならない事業のうち、農林漁業者の経営の合理化に必要な資金需要に対する県単独の利子補給制度や、18年度の降ひょうによる農作物被害では実質金利をゼロとする利子補給制度を、また、厳しい漁業環境下で固定化した債務を解消するため、21・22年度には漁業者緊急支援資金を創設するなど、資金ニーズに迅速かつ適切に対応してきた。さらに、2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の資金繰りに重大な支障が生じないよう資金融通の円滑化や償還猶予等の対応を金融機関に要請したほか、農業者向け金融支援相談窓口を農業経済課に設置した。また、漁業者への緊急の支援として1年間の中間据置を可能とする償還緩和措置や個人の養殖業者に対する貸付限度額の緩和措置を行うなど、資金需要への対応を図った。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	農林漁業系統団体の合併実績(総合JA、森林組合、漁協)				B	累積欠損金を有しない組合数(※)					
選択理由	農林漁業経営には中核組織が必要であり、合併による組織の充実が農林漁業者への貢献度の指標となる。				選択理由	農林漁業系統団体の経営基盤の確立のためには、過去からの経営成績の積み上げである累積欠損金を解消する必要があり、この成果指標として累積欠損金を有しない組合数(※)が適当である。 ※累積欠損金が発生していても、純資産が出資金を上回っている組合を含む。					
算定方法	合併実績の累積数/合併目標数(16団体)				算定方法	累積欠損金を有しない団体数/農林漁業系統団体数(総合JA・森林組合・漁協)					
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	0	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	0

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	団体			団体			千円					
元年度	16	8	-	78	77	-	4,518,265	747,176	3,185,435	585,654		188,975
2年度	16	10	-	35	31	-	4,153,713	240,558	2,169,787	1,743,368	3,437,019	187,186
3年度	16	10	-	35	30	-	3,947,052	100,130	3,460,678	386,244	3,563,768	160,930
4年度 目標値	16			35			4年度当初予算					
最終目標	16			35								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業保険法等によって、県に検査・指導の権限付与と義務が課せられており、組合員のための協同組織という原点到った組織・事業改革を实践させるためには、その環境整備において、県がその強力な指導権限を行使することが必要不可欠である。また、農林漁業は、自然条件等に左右され価格変動も著しいため、民間資金での対応が難しく、経営基盤の弱い小規模農林漁業者のためには、県レベルによる制度資金の持続的な融資による支援が必要である。				
中							
成果指標A		説明	○成果動向：農協は、ほぼ合併構想を達成している。漁協は、元年度末に53組合であったが、2年4月1日に43組合が合併し愛媛県漁業協同組合が発足した。また、森林組合は、3年度末現在で13組合であり、最終目標の達成には今後とも一層の努力が必要と思われるものの、合併に向けて取り組みを進めており、現時点での成果動向は「順調」と評価できる。 ○成果向上余地：今後、合併に関しては、農協において更なる合併へ向けた動きが進んでいるほか、森林組合の取組みも期待される。また、大規模な広域合併が実現した漁協においては、組合員が合併効果を実感できるよう経済事業改革を進めていくことにより、更にある程度の成果向上が可能である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	○成果動向：農協及び森林組合は欠損金が生じている団体はなく、欠損金が生じている漁協にあっても、徐々に欠損金の解消を進めており、全体の成果動向は「横這い」と評価できる。 ○成果向上余地：漁協においては、従来から経営が悪化している漁協単位で財務改善計画を策定し、計画に沿った取組みを進め、また、2年4月1日に愛媛県漁業協同組合の発足を機に、漁協の経営基盤の強化が図られることから、成果の向上が可能である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.10	順調・向上	成果向上余地	1.60	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	農林漁業分野への一般金融機関の進出等金融情勢の変化、六次産業化への取り組みが進行している中で、低利な制度資金の需要は根強い。特に、農業制度資金においては、元年度から市町により実質化された「人・農地プラン」への移行が進められており、地域の担い手への支援体制が確立されていけば、金利負担軽減措置の支援策と相まって、資金利用の拡大が予想され、今後も資金ニーズに適した政策の展開により、資金利用の拡大が見込まれる。また、漁業、林業資金においても、社会経済情勢の先行きが不透明な中において同様に公的資金の重要性が高まり、需要が増大すると予測される。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>愛媛の基幹産業である第一次産業をめぐる情勢が極めて厳しい中、本県農林水産業の牽引役である農林漁業系統団体の効率化、適正化、健全化等機能の充実強化は、本県農林水産業の振興に大きく貢献することから、県としての役割を見極めながら、引き続き、合併の推進等による競争力強化や経営基盤の確立・安定を図るため、「農業協同組合検査指導費」等の団体の検査・指導経費の所要額を計上することとする。</p> <p>また、農林漁業者の経営改善及び経営の維持・安定を図るためには、制度資金及び共済制度を的確に運用する必要がある。このうち、金融支援体制については、21年度から農業近代化資金の融資窓口を広げたことにより、農業資金の利用促進が図られたことや、林業、漁業の両資金についても、融資実績が維持されていることから、「農業近代化資金等融資費」、「林業改善資金繰出金」及び「漁業経営資金貸付金」等の資金ニーズを的確に把握しながら、適切な予算措置に努めることとする。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					ns04 経営支援体制の強化			
1 経営体育成支援事業費										コスト (単位：千円)					成果 動向			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	スタッフ	認定農業者数	人	計画	5140	5140	5140	5140	5140	事業費計	929,593	203,782	10,998	5,855	令和2年7月の豪雨により被災した農業者に対する支援事業について1地区2件を繰り越していたが、年度内に完了し、営農再開に寄与できた。		
					実績	4423	4442	4438		国費	659,176	148,573	10,931	5,788				
					達成率	86.05%	86.42%	86.34%		その他								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	5	3	3	1		事業費計	270,417	55,209	67	67	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	70-	事業実施地区数	地区	実績	2	2	3		国費	464,117	119,737	5,200	543				
					達成率	40.00%	66.67%	100.00%		その他	191,423	48,580						
					計画	5776	5801	5799		人役	1.1	1.1	0.6					
指標種類3	指標名称3		単位	計画	5776	5801	5799			人件費	7,487	7,443	3,630					
活動	+	スタッフ	被災農業者支援事業完了件数 (H30以降)	件	実績	5675	5797	5799										
					達成率	98.25%	99.93%	100.00%										
					計画	5776	5801	5799										
実施期間	初期	終期	事業の概要							見直し方向性								
	H12	R5	地域の中心的な経営体の育成・確保を図るうえで必要となる農業用施設や機械の整備等を支援するとともに、自然災害により被災した農業者の施設や機械の修繕及び再建等を支援する。															
2 農業近代化資金等融資費										コスト (単位：千円)					成果 動向			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	70-	農業近代化資金融資見込額達成率	%	計画	100	100	100	100		事業費計	31,682	28,912	25,949	32,212	件数、貸付額とも横ばい状態であり、一定の需要があるものと認められる。		
					実績	54	239	82		国費								
					達成率	54.00%	239.00%	82.00%		その他								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	274,000	234,000	260,000	256,000		事業費計	31,682	28,912	25,949	32,212	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	70-	近代化資金貸付実績	千円	実績	147,877	559,500	245,867		国費								
					達成率	53.97%	239.10%	94.56%		その他	21,597	17,550	17,822					
					計画					人役	0.8	0.8	0.8					
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人件費	5,445	5,413	4,840					
実施期間	初期	終期	事業の概要							見直し方向性								
	S36	予定・見込があれば記入	農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために必要な利子補給金及びそれに伴う事務費															
3 農林漁業共同化資金融資費										コスト (単位：千円)					成果 動向			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	70-	農林漁業共同化資金融資見込額達成率	%	計画	100	100	100	100		事業費計	1,820	1,487	1,211	1,140	施設整備等を対象とする融資であるため、実績に幅はあるが、既存の制度資金の対象とならない県単独の融資制度として、一定の需要がある。		
					実績	40	0	13		国費								
					達成率	40.00%	0.00%	13.00%		その他								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	27,000	28,000	25,000	26,000		事業費計	1,820	1,487	1,211	1,140	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	70-	農林漁業共同化資金貸付実績	千円	実績	10,780	0	3,300		国費	788	420	202					
					達成率	39.93%	0.00%	13.20%		その他								
					計画					人役	0.6	0.6	0.6					
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人件費	4,084	4,060	3,630					
実施期間	初期	終期	事業の概要							見直し方向性								
	S36	予定・見込があれば記入	国の制度資金の対象とならない事業のうち、農林漁業者の経営の合理化に伴う施設整備等に要する資金を円滑に融通するための利子補給金及び事務費															

4 農業経営基盤強化資金利子補給補助金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100						事業費計	1,675	1,344	1,025	742	評価	認定農業者が農業経営基盤強化資金を低金利で利用できることにより、経営展開に必要な施設・機械等を円滑に導入でき、また、農業経営改善計画の達成とともに経営感覚に優れた効果的かつ安定的な認定農業者を育成・支援している。		
成果	+	70-	農業経営改善促進資金融資枠達成率	%	実績	116	122	76					国費									
					達成率	116.00%	122.00%	76.00%					その他									
													県費	1,675	1,344	1,025	742					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2,244,838	2,661,474	2,906,534	2,604,282						事業費計	1,526	1,139	833	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	70-	農業経営基盤強化資金貸付実績	千円	実績	2,597,400	3,250,300	2,204,050					国費									
					達成率	115.71%	122.12%	75.83%					その他									
													県費	1,526	1,139	833						
指標種類3	指標名称3		単位	計画										人役	0.4	0.4	0.4	見直し方向性	金利負担を軽減するため、県が事業を実施していた期間に貸付が実行された事案に対する利子補給に要する経費である。			
					実績								人件費	2,723	2,707	2,420						
					達成率	-	-	-														
実施期間	初期	終期	事業の概要																			
	H6	予定・見込があれば記入	農業経営基盤強化法に基づいて認定される認定農業者への金融上の支援措置として創設されたもので、農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者の金利負担を軽減するための利子補給に要する経費																			

5 農業経営改善促進事業貸付金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100						事業費計	50,000	43,000	44,600	45,150	評価	県が預託基金へ無利子で出損することにより、当該基金から資金供給を受けた融資機関が認定農業者に対し、低利で短期運転資金を融通することが可能となっている。		
成果	+	70-	農業経営改善促進資金融資枠達成率	%	実績	100	100	100					国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%					その他									
													県費	50,000	43,000	44,600	45,150					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	50,000	43,000	44,600	45,150						事業費計	50,000	43,000	44,600	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	70-	農業経営改善促進資金預託金額	千円	実績	50,000	43,000	44,600					国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%					その他									
													県費	50,000	43,000	44,600						
指標種類3	指標名称3		単位	計画										人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性	意欲ある農業者が、経営改善を図るために必要な短期運転資金を円滑に調達できるための施策の1つとして、その果たす役割は大きく、効果的な活用により農業経営の改善・拡大を図る。			
					実績								人件費	1,362	1,354	1,210						
					達成率	-	-	-														
実施期間	初期	終期	事業の概要																			
	H6	予定・見込があれば記入	意欲ある農業者が、経営改善を図る取組みに必要とする短期運転資金を円滑に調達できるようにするため、認定農業者等に対する金融対策として、愛媛県農業信用基金協会に貸付金の原資となる基金を造成することを目的とする貸付金																			

6 農業経営負担軽減支援資金等融資費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	10,000	10,000	10,000	10,000						事業費計	2,539	2,462	2,448	2,426	評価	負債整理金であるため、需要が多くなることもあまり好ましくなく、原油資材、飼料高騰などの特別な要因がなければ、融資実績は伸びないが、関係機関との連携のもと、指導・啓発することで、資金需要が高まる余地はある。		
成果	+	70-	農業経営負担軽減支援資金貸付実績	千円	実績	0	0	0					国費									
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%					その他	12	7	4	2					
													県費	2,527	2,455	2,444	2,424					
指標種類2	指標名称2		単位	計画										事業費計	144	85	53	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
					実績								国費									
					達成率	-	-	-					その他		6	4						
													県費	144	79	49						
指標種類3	指標名称3		単位	計画										人役	0.1	0.1	0.1	見直し方向性	営農に必要な資金を借受けたことにより生じた農業者の既往債務の負担軽減を図るものであり、資金需要に対応するために必要。			
					実績								人件費	681	677	605						
					達成率	-	-	-														
実施期間	初期	終期	事業の概要																			
	H7	予定・見込があれば記入	意欲と能力を有しながらも、経営環境の変化から既往債務の返済に支障をきたしている農業者に対し、既往債務の負担軽減を図るために必要な資金を農協系統原資を活用して融通する際に、金利負担の軽減を図るために行う利子補給の経費																			

7 林産物共販事業資金貸付金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	541248	476948	370985	490363						事業費計	25,000	25,000	25,000	25,000	評価	しいたけ生産林家の高齢化や東日本大震災以降の風評被害等により、出荷量は基本的に減少傾向。県内産原木しいたけの価格安定のため、系統共販体制の強化による出荷量の維持に一定の効果が見込まれる。		
成果	+	70-	出荷額	千円	実績	360931	373950	388137					国費									
					達成率	66.68%	78.40%	104.62%					その他	25,002	25,002	25,000	25,000					
													県費	-2	-2							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	139	149	104	138						事業費計	25,000	25,000	25,000	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	+	70-	出荷量	トン	実績	117	115	114					国費									
					達成率	84.17%	77.18%	109.62%					その他	25,003	25,003	25,000						
													県費	-3	-3							
指標種類3	指標名称3		単位	計画	75000	75000	75000	75000						人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	70-	利用実績	千円	実績	75000	75000	75000					人件費	1,362	1,354	1,210						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%														
実施期間	初期	終期	事業の概要																			
	S43	予定・見込があれば記入	森林組合系統が行う林産物(乾しいたけ)共販事業で、生産者に支払う販売代金の仮渡しに要する経費を低利で融資する。																			

8 木材産業振興資金貸付事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	421200	433800	445000	458000	-	事業費計	222,371	540,539	540,000	540,000	評価 本資金利用事業者による県産材の取扱量は一定の規模で安定してきており、事業実施効果が認められ、林業・木材関連産業の健全な発展に寄与しているが、ここ数年新規の借入先がなく利用額が減少しているため、金融機関と需要拡大方策について協議の結果、4年度から長期貸付を導入予定。 見直し方向性 方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上 貸付実績増をめざし、3年度に取扱金融機関に地元地銀等(伊予銀・ひめぎん・あいしん)を加えるとともに、それら金融機関から提案のあった運転資金の長期貸付(5年以内)を導入することで当該資金のより一層の利用拡大を図るようとする。(令和4年度から)			
成果	+	ストック	県産材の取扱数量	m3	実績	325713	418400	563000		国費									
					達成率	77.33%	96.45%	126.52%		その他	222,372	540,540	540,000	540,000					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	222,150	72,150	214,650					
成果	+	70-	貸付枠に対する貸付達成率	%	実績	34	28	95		国費									
					達成率	34.00%	28.00%	95.00%		その他	222,166	72,155	214,650						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	5	4	5	5	-	事業費計	222,166	72,155	214,650					
活動	+	70-	貸付事業者数	者	実績	4	3	3		国費									
					達成率	80.00%	75.00%	60.00%		その他	222,166	72,155	214,650						
					達成率	80.00%	75.00%	60.00%		県費	-1	-1							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2						
S54	予定・見込があれば記入		木材の生産、加工、流通を担う事業者に対し、その行う事業の合理化を推進するのに必要な資金を低利で融通することで、林業及び木材関連産業の健全な発展を促進する。							人件費	1,362	1,354	1,210						

9 林業改善資金繰出金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	100	事業費計	5,189	4,553	4,775	4,816	評価 林業・木材産業従事者に対し、経営改善・労災防止・林業労働従事者の確保等に必要資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展を促進する国の制度であり、制度維持のため今後とも必要な経費である。 見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	+	70-	林業・木材産業改善資金貸付枠達成率	%	実績	73	39	15		国費									
					達成率	73.00%	39.00%	15.00%		その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画						事業費計	5,189	4,553	4,775	4,816				
					実績					国費									
					達成率	-	-	-		その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計	3,635	2,136	1,498					
					実績					国費									
					達成率	-	-	-		その他									
					達成率	-	-	-		県費	3,635	2,136	1,498						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6						
S51	予定・見込があれば記入		特別会計で運用している林業・木材産業改善資金貸付事業を実施するために必要な事務費(委託料及び管理指導費)を、一般会計から特別会計へ繰出す経費である。							人件費	4,084	4,060	3,630						

10 漁業近代化資金融資費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	5成果向上している	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100		事業費計	117,995	130,050	137,815	162,623	評価 融資実績は、国の補助事業の残金調達としての利用等により増加傾向。本資金は、魚類養殖の稚魚代や餌代に対する需要が根強いほか、施設整備における補助事業の残金調達や災害復旧、アコヤガイのへい死対策等に利用されるなど、経営の安定化につながっている。 見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	+	70-	漁業近代化資金利子補給承認達成率	%	実績	71.388	72.191	47.208		国費		3,697	1,199	6,857					
					達成率	71.39%	72.19%	47.21%		その他			7,428	3,429					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8,800,000	9,100,000	9,000,000	8,700,000		事業費計	117,995	126,353	129,188	152,337				
活動	+	70-	漁業近代化資金利子補給承認額	千円	実績	6,282,160	6,569,360	4,248,610		国費		3,697	1,199						
					達成率	71.39%	72.19%	47.21%		その他			7,427						
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計	109,164	129,227	136,350					
					実績					国費			3,697	1,199					
					達成率	-	-	-		その他			7,427						
					達成率	-	-	-		県費	109,164	125,530	127,724						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3						
S44	予定・見込があれば記入		漁業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給							人件費	2,376	2,362	1,815						

11 漁業経営維持安定資金利子補給金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0		事業費計	388	327	263	0	評価 漁業経営の維持が困難となっている中小漁業者の経営再建に寄与している。 見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 令和7年度に償還完了予定であった貸付けについて、全額が繰上げ償還されたことから令和4年度は予算計上せず。今後、新たな需要に伴い予算化する。			
成果	+	ストック	償還完了件数	件	実績	0	0			国費									
					達成率	-	-			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0	0		事業費計	388	327	263					
活動	+	ストック	資金借入件数	件	実績	0	0			国費									
					達成率	-	-			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計	388	313	0					
					実績					国費									
					達成率	-	-			その他									
					達成率	-	-			県費	388	313	0						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1						
S51	予定・見込があれば記入		中小漁業者の経営再建を図るための負債整理や事業の継続に必要な貸付資金に対する利子補給							人件費	749	745	605						

12 漁業者緊急支援資金利子補給金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	330	323	317	229			事業費計	31,560	25,743	21,740	16,216	評価 経営状況が悪化した中小漁業者の債務整理を促進し、財務の 長期的な安定化や漁家経営の立て直しに寄与している。													
成果 +	ストック	償還完了件数	件	実績	48	64	88			国費		288							見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3					
				達成率	14.55%	19.81%	27.76%			その他			3,628	48														
				計画						県費	31,560	25,455	18,112	16,168														
指標種類2	指標名称2	単位	計画						事業費計	29,557	22,675	17,698																
指標種類3	指標名称3	単位	計画	実績						国費		19																
				達成率	-	-	-			その他			37															
				計画						県費	29,557	22,656	17,661															
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1															
	H21	R8	危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利子補給							人件費	681	677	605															

13 漁協経営基盤強化推進利子補給事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	6	6	6	6			事業費計	8,883	5,575	2,526	1,123	評価 資源状況の悪化や慢性的な魚価安等により財務状況が悪化 している漁協については、増資や事業の見直しによる経営改 善だけではなく、組織再編の推進が課題となっており、利子補 給による経営基盤の改善により円滑な組織再編に繋げること ができる。													
成果 +	ストック	認定漁協数	団体	実績	2	2	2			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3					
				達成率	33.33%	33.33%	33.33%			その他																		
				計画						県費	8,883	5,575	2,526	1,123														
指標種類2	指標名称2	単位	計画						事業費計	8,880	5,482	2,429																
指標種類3	指標名称3	単位	計画	実績						国費																		
				達成率	-	-	-			その他																		
				計画						県費	8,880	5,482	2,429															
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2															
	H24	R5	経営不振により多額の欠損金を抱え、経営再建のために減資や増資、手数料上乗せ等の厳しい自助努力 を盛り込んだ財務改善計画に取組む漁協に対し、借入金への利子補給をすることにより、計画達成を支援 し、組合員の生活を保全する。							人件費	1,362	1,354	1,210															

14 漁業振興資金積立金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100			事業費計	230,000	230,000	230,000	230,000	評価 漁業者等が必要とする整備資金、運転資金、住宅資金を貸し 付けており、資本整備や経営安定化が図られている。令和3年 度は、貸付金230,000千円に対し、融資実績は700,000千円で あったことから、目標とする協調倍率3倍以上を達成している。													
成果 +	70-	漁業振興資金融資協調倍 率	%	実績	102.898507	101.4492754	101.449275362			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3					
				達成率	102.90%	101.45%	101.45%			その他	230,023	230,023	230,023	230,023														
				計画	690000	690000	690000			県費	-23	-23	-23	-23														
指標種類2	指標名称2	単位	計画	690000	690000	690000			事業費計	230,000	230,000	230,000																
活動 +	70-	漁業振興資金融資実績	千円	実績	710000	700000	700000			国費																		
				達成率	102.90%	101.45%	101.45%			その他	230,023	230,023	230,023															
				計画						県費	-23	-23	-23															
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	230,000	230,000	230,000																
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.0	0.0	0.0															
	S39	予定・見込 があれば記 入	愛媛県漁業振興資金積立金条例に基づき、漁業振興資金の効率的運営を図るため、愛媛県信用漁業協 同組合連合会に積立を行い、漁業金融の円滑化に資するための経費である。							人件費	188	187																

15 漁業経営資金貸付金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100			事業費計	2,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	評価 漁業者等が必要とする漁業生産資金等を貸し付けており、漁 業者等の経営安定化等が図られている。令和3年度は、貸付 金1,050,000千円に対し、融資実績は5,880,000千円であったこ とから、目標とする協調倍率3倍以上を達成している。													
成果 +	70-	漁業経営資金融資協調倍 率	%	実績	115.6910569	186.6666667	186.666666666			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3					
				達成率	115.69%	186.67%	186.67%			その他	2,050,205	1,050,105	1,050,105	1,050,105														
				計画	6150000	3150000	3150000			県費	-205	-105	-105	-105														
指標種類2	指標名称2	単位	計画	6150000	3150000	3150000			事業費計	2,050,000	1,050,000	1,050,000																
活動 +	70-	漁業経営資金融資実績	千円	実績	7115000	5880000	5880000			国費																		
				達成率	115.69%	186.67%	186.67%			その他	2,050,205	1,050,105	1,050,105															
				計画						県費	-205	-105	-105															
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	2,050,000	1,050,000	1,050,000																
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.0	0.0	0.0															
	S48	予定・見込 があれば記 入	漁業経営資金を愛媛県信用漁業協同組合連合会に貸付け、漁業者への融資を円滑にし、もって水産業の 振興に資するための経費である。							人件費	188	187																

16 県漁協運転資金貸付金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画			0	0	0		事業費計	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	0	ストック	実績			10	7		国費										運転資金として活用した結果、県信漁連からの借入金を減らして支払利息の負担を軽減し、利息分のキャッシュフローを確保できることから、県1漁協の経営基盤強化を図ることができる。
指標種類2	指標名称2	単位	計画			1,000,000	1,000,000	1,000,000		その他		1,000,000	1,000,000	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	実績			1,000,000	1000000		国費										
指標種類3	指標名称3	単位	計画							決算		1,000,000	1,000,000	人役	0.2	0.2	人件費	1,354	1,210
			実績						国費										
実施期間	初期	R2	最終期	事業の概要						合併に参加する43漁協の多くが系統金融等から運転資金を借り入れており、これらの支払利息が経営の負担となっていることから、合併後の県1漁協に対する運転資金の無利子貸付を実施して、利息負担の軽減とともに、組織の経営基盤強化を図る。									

17 漁協等経営基盤強化対策資金貸付金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1	単位	計画			53	11	11		事業費計	600,000	600,000	600,000	600,000	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
成果	+	ストック	実績			45	7	6	国費										漁業の経営基盤確立のためには、過去からの経営成績の積み上げである累積欠損金を解消する必要があるため、県から信漁連に対し資金を貸し付け、信漁連がこれを原資とした3倍協調融資を行うことにより、漁協の経営悪化を防ぎ、県1漁協への合併を促進できる。	
指標種類2	指標名称2	単位	計画			1,800,000	1,800,000	1,800,000		その他	600,060	600,060	600,060	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
活動	+	70-	実績			1,851,200	2,395,800	2,100,300	国費											令和2年4月1日に県内53漁協のうち43漁協が合併し、愛媛県漁業協同組合が設立されたが、未加入漁協には欠損金や固定化債権が障害となって合併が不可能な組合があることから、未加入漁協の合併に向けた取組を支援するためにも事業を継続する必要がある。
指標種類3	指標名称3	単位	計画							決算		600,060	600,060	人役	0.2	0.2	人件費	1,362	1,354	
			実績						国費											
実施期間	初期	H17	最終期	事業の概要						漁協等経営基盤強化対策資金貸付要綱に基づき、漁協合併を図るため、愛媛県信用漁業協同組合連合会に貸付を行い、融資の円滑化を促進し、もって漁協の経営基盤強化に資するための経費。										

18 沿岸漁業改善資金繰出金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画			100	100	100		事業費計	1,033	1,021	1,005	1,001	評価	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
成果	+	70-	実績			0	0	0	国費										無利子という優遇された本資金の利用により、先進的な漁業技術や合理的な生活スタイルの導入、青年漁業者の養成確保といった漁業者の自主的努力が促進され、経営の健全な発展につながる。市場金利が非常に低水準であり利用は減少しているが、継続して実施する。		
指標種類2	指標名称2	単位	計画			17	17	17		その他				見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3			
活動	+	70-	実績			0	0	0	国費											事業費計	185
指標種類3	指標名称3	単位	計画							決算		185	181	173	人役	0.3	0.3	人件費	2,376		2,362
			実績						国費												
実施期間	初期	S54	最終期	事業の概要						沿岸漁業改善資金特別会計の貸付金及び業務費への繰出に要する経費である。											

19 経営所得安定対策等推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画			4562	4110	3534	3578	事業費計	88,000	88,000	88,000	88,000	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
成果	+	70-	実績			4110	3990	3578	国費		88,000	88,000	88,000	88,000					本事業は、農業者の経営安定と食料自給率の向上などを目的に、国の重要施策として実施しており、引き続き県、市町及び農業団体等が一体となって推進活動を行う。	
指標種類2	指標名称2	単位	計画			54	54	54	54	その他	0	0	0	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
活動	+	70-	実績			53	52	52	国費		80,843	44,073	77,700							需要に応じた米生産を実現するため、生産の目安に応じた米生産に努め食糧自給率の向上を図るため、引き続き指導を行っていく必要がある。
指標種類3	指標名称3	単位	計画			338	300	300	300	決算		0	0	人役	2.1	2.1	人件費	14,293	14,209	
活動	+	70-	実績			322	288	268	国費											
実施期間	初期	H23	最終期	事業の概要						経営所得安定対策を推進するため、農業者等への普及啓発を行う協議会及び同制度の支援を行う市町に補助金を交付するとともに、必要経費を計上する。										

20 肉畜価格安定対策事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	655	655	202,540	202,360	-	事業費計 国費 その他 県費	1,062	971	1,163	1,074	評価	県内の飼養頭数も維持していることから、生産農家の安定的な畜産経営に寄与できた。		
成果	+	70	肉牛及び豚の飼養頭数	頭	実績	880	927	209600											
					達成率	134.35%	141.53%	103.49%											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8,000	8,000	8,000	8,000	-	事業費計 国費 その他 県費	0	0	0	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70	肥育牛の生産者積立金加入頭数	頭	実績	5,040	8	3438											
					達成率	63.00%	0.10%	42.98%											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	330,000	330,000	330,000	330,000	-	事業費計 国費 その他 県費	0	0		見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70	肉豚の生産者積立金加入頭数	頭	実績	321,329	316,223	371,746											
					達成率	97.37%	95.83%	112.65%											
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3						
	S52	予定・見込があれば記入	公益社団法人愛媛県畜産協会が実施する肉用子牛価格安定事業、肉用牛価格安定事業並びに肉豚価格安定事業に係る生産者積立金に要する経費に対し助成する。							人件費	2,042	2,030	1,815						

21 赤潮特約共済事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	76	75	79	81	-	事業費計 国費 その他 県費	92,136	136,412	136,607	130,001	評価	業災害補償法第195条の2第2項による地方公共団体への財政上の援助の要請による。また、養殖共済加入者に対して、自動で赤潮特約が付くことにより赤潮被害発生時の損害が軽減されることから、県内養殖漁業者の経営安定に大いに資するものである。		
成果	+	ストック	養殖共済の加入率	%	実績	74	108	97											
					達成率	97.37%	144.00%	122.78%											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20	20	-	事業費計 国費 その他 県費	92,136	104	128,336	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70	共済加入指導回数	回	実績	20	20	20											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計 国費 その他 県費	92,136	104	128,336	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
					実績														
					達成率	-	-	-											
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2						
	S49	予定・見込があれば記入	養殖業者に赤潮がもたらす損害は個々の漁業者の負担能力を超えるものとなっているため、昭和49年、漁業共済に赤潮特約でん補制度が創設された。その掛金を国と県が全額補助することで、漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定に資することを目的とする経費。							人件費	1,362	1,354	1,210						

22 経営構造対策指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	5成果向上している	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	8	8	4	-	事業費計 国費 その他 県費	2,730	2,730	2,730	2,468	評価	継続的な指導活動や補助事業の進捗確認等により目標達成に向けた支援を行っており、目標未達成地区については改善計画の提出や重点指導を行うなどの対応を実施している。あわせて、効率的な補助事業の活用について助言を行っている。			
成果	+	70	対象地区に対する目標達成地区数	地区	実績	0	2	4												
					達成率	0.00%	25.00%	50.00%												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3	3	-	事業費計 国費 その他 県費	2,730	2,730	2,730	2,468	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70	指導推進会議等の開催回数	回	実績	3	3	3												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計 国費 その他 県費	2,266	1,166	1,348	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
					実績															
					達成率	-	-	-												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.1	0.8	0.8							
	H12	予定・見込があれば記入	多様な農業経営体の育成・確保や望ましい農村構造の確立のため、効果的な補助事業を円滑かつ適正に活用できるよう支援を行う。また、事業評価について早期の効果発言や目標未達成地区に対する指導支援を行う。							人件費	7,487	5,413	4,840							

23 農業信用基金協会特別準備金積立補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	95	95	95	95	-	事業費計 国費 その他 県費	1,355	1,355	1,355	1,355	評価	適切な経営改善計画を策定した農業者等に対して、確実に機関保証を行う制度を確立するために、農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に対して助成を行い、農業近代化資金等の農業制度資金の円滑な融通及び基金協会の財務基盤の強化を図っている。			
成果	+	70	農業近代化資金等にかかる協会保証割合	%	実績	100	100	100												
					達成率	105.26%	105.26%	105.26%												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	25	44	36	45	-	事業費計 国費 その他 県費	1,355	1,355	1,355	1,355	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70	農業近代化資金の全貸付件数	件	実績	34	29	37												
					達成率	61.82%	65.91%	102.78%												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	52	42	34	42	-	事業費計 国費 その他 県費	1,355	1,355	1,355	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
活動	+	70	農業近代化資金協会保証件数	件	実績	34	29	37												
					達成率	65.38%	69.05%	108.82%												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2								
	H14	予定・見込があれば記入	適切な経営改善計画を策定した農業者等に対して、確実に機関保証を行う制度を確立するために、農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に対して助成							人件費	1,362	1,354								

28 森林組合検査等指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	204	204	204	204	—	事業費計	1,189	1,189	1,189	1,189	評価	各森林組合の事業規模、経営状況、課題等に応じた適切かつ効率的な検査に努め、事後指導の充実を図ることで組合運営の健全化に寄与している。また、累積欠損金が発生した1組合については、経営改善計画(R3~8年度)を策定し、経営改善に取り組んでいる。なお、本県は林業者等出資件数が全国的に高い水準にある。		
成果	+	70-	林業者等出資件数	件	実績	124	124	134			国費								
					達成率	60.78%	60.78%	65.69%			その他	194	194	194	194				
					県費	995	995	995	995										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	事業費計	988	852	558						
成果	+	70-	剰余金計上組合の割合	%	実績	100	100	92.3			国費								
					達成率	100.00%	100.00%	92.30%			その他	194	127	40					
					県費	794	725	518											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100	100	事業費計									
活動	+	70-	常例検査実施割合	%	実績	100	100	84.6			国費								
					達成率	100.00%	100.00%	84.60%			その他								
					県費														
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.1	2.1	2.1	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3
	S38	予定・見込 があれば記入	森林組合法に基づく常例検査等を円滑に実施するとともに、組合運営の適正化及び経営改善を含めた森林組合改革の推進を図る。また、独立行政法人農林漁業信用基金が行う出資者等調査や林業信用保証制度の普及指導を行う。							人件費	14,293	14,209	12,705						

29 漁協経営改善促進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	53	11	11	11		事業費計	496	496	496	559	評価	欠損金5,000万円以上かつその解消に10年以上を要すると見込まれる漁協については、要改善漁協として財務改善計画を策定し、計画に沿った取組を進めており、ある程度の成果向上が可能。各漁協(支所)は累積欠損解消を図るため経営改善に努めている。		
成果	+	ストック	累積欠損金を有しない漁協数	団体	実績	45	7	6			国費								
					達成率	84.91%	63.64%	54.55%			その他								
					県費	496	496	496	559										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20		事業費計	457	104	80						
活動	0	70-	要改善JFの財務改善計画 進捗管理会議開催数	回	実績	20	20	10			国費								
					達成率	-	-	-			その他								
					県費	457	104	80											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計									
活動					実績						国費								
					達成率	-	-	-			その他								
					県費	457	104	80											
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3
	S63	予定・見込 があれば記入	県内漁協は、経営基盤が脆弱な小規模組合が多数であるうえ、近年の魚価の低迷等により経営が悪化している組合が散見される。「県1漁協」設立後も、収支管理は各支所単位であるため、要改善JF等指定漁協について財務改善の取組支援を行う経費。							人件費	1,362	1,354	1,210						

30 水産業協同組合検査指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100		事業費計	3,884	3,898	3,861	3,861	評価	漁協に対する検査については、水産業協同組合法第127条第1項により県が実施することとなっている。指摘項目に対しては、全て改善(見込み)として回答を得ている。なお、指摘への漁協の取組を確認するため、資料の提出や事後確認などを実施している。		
成果	+	70-	指摘項目に対する改善 (見込) 割合	%	実績	100	100	100			国費								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他								
					県費	3,884	3,898	3,861	3,861										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	21	21	21	21	事業費計	3,251	2,574	2,353						
活動	+	70-	検査実施組合・支所数	組合・ 支所 単位	実績	21	21	14			国費								
					達成率	100.00%	100.00%	66.67%			その他								
					県費	3,251	2,574	2,353											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計									
活動					実績						国費								
					達成率	-	-	-			その他								
					県費	3,251	2,574	2,353											
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	3.0	3.0	3.0	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3
	S24		県下水産業協同組合の民主的な運営及び経理の適正化を図るため、組合の業務及び会計等の検査及び指導を行うものである。							人件費	20,418	20,298	18,150						